



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	48,454	16.8	4,179	△0.7	4,114	△9.8	2,446	△11.1	2,611	△12.5	△5,004	—
2018年3月期第3四半期	41,489	27.4	4,208	27.4	4,563	46.7	2,750	154.5	2,985	122.8	15,002	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	73.33	69.37
2018年3月期第3四半期	83.82	75.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	139,550	72,225	69,373	49.7
2018年3月期	148,658	76,709	75,478	50.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2019年3月期	—	7.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.9	5,400	7.9	5,200	1.3	3,200	△64.3	89.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	36,190,872株	2018年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	577,033株	2018年3月期	576,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	35,613,875株	2018年3月期3Q	35,613,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(業績の状況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

(売上収益)

ものづくりセグメントにおいて、ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業のうち、主要な製品であるペン先部材が堅調に推移したこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したこと、及びシニア・ライフセグメントにおいて、少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は484億54百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(営業利益)

全社費用配賦前のセグメント利益段階においては、ものづくりセグメントでは、生産体制強化に向けた人員増強及び製品別売上構成（プロダクトミックス）変化の影響により減益、アグリ・フードセグメントでは、台風21号の被災等の影響により減益となりましたが、他のセグメントでは、会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）、上場準備に向けた体制整備にかかる費用の計上、物流費の高騰の影響があったものの、主にヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントの増収が寄与し、増益となりました。一方で、営業利益段階では、全社費用の一時的な増加及び遠隔画像診断事業の開発方針変更によるシステム資産の減損損失の計上（その他の費用）により、41億79百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

全社費用配賦前のセグメント利益、セグメント利益及び営業利益の状況は、以下のとおりとなりました。各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計	
全社費用配賦前のセグメント利益	2,564	2,600	△775	516	△68	11	-	4,848	
全社費用	△118	△224	△10	△226	△4	△2	-	△588	
セグメント利益（△は損失）	2,445	2,375	△786	289	△72	8	-	4,260	
その他の収益・費用（純額）									△51
営業利益									4,208

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計	
全社費用配賦前のセグメント利益	2,459	2,852	△724	678	△82	△10	△13	5,159	
全社費用	△136	△274	△9	△333	△3	△1	-	△759	
セグメント利益（△は損失）	2,322	2,578	△734	345	△86	△12	△13	4,399	
その他の収益・費用（純額）									△219
営業利益									4,179

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第3四半期連結累計期間においては一過性の金融収益が計上されていたため、税引前四半期利益は41億14百万円（前年同期比9.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億11百万円（前年同期比12.5%減）となりました。その影響額は税引前四半期利益において6億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益において4億84百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	414億89百万円	484億54百万円	16.8%増
営業利益	42億8百万円	41億79百万円	0.7%減
税引前四半期利益	45億63百万円	41億14百万円	9.8%減
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	29億85百万円	26億11百万円	12.5%減

なお、当第3四半期連結累計期間における会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）の影響は、ヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントの一部の事業において売上収益が従前の会計基準を適用した場合と比較して1億32百万円の減少となりました。また、この売上収益の減少の影響額は、営業利益で1億11百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益で67百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ものづくり

ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業のうち、主要な製品であるペン先部材が堅調に推移したことにより、売上収益は87億26百万円と前年同期と比べ3億46百万円（4.1%増）の増収となりました。一方、生産体制強化に向けた人員増強及び製品別売上構成（プロダクトミックス）変化の影響により、セグメント利益は、23億22百万円（5.0%減）と前年同期と比べ1億22百万円の減益となりました。

② ヘルスケア

医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したことにより、売上収益は174億90百万円と前年同期と比べ16億57百万円（10.5%増）の増収となりました。当第3四半期連結累計期間における会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）の影響、上場準備に向けた体制整備にかかる費用計上、及びセグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加があったものの、売上収益の増加により、セグメント利益は、25億78百万円（8.5%増）と前年同期と比べ2億2百万円の増益となりました。

③ 創薬

バイオ医薬品事業においては、販売先からの発注タイミングによるバイオ後続品（バイオシミラー）の売上計上時期のばらつきを主要因として、売上収益は6億18百万円と前年同期と比べ1億53百万円（19.9%減）の減収となりました。主にバイオシミラーの研究開発が順調に進捗している一方で、研究開発費の計上額が前年同期と比べ減少したため、セグメント損失は、7億34百万円と前年同期と比べ52百万円損失が減少いたしました。

④ シニア・ライフ

少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は212億44百万円と前年同期と比べ52億33百万円（32.7%増）の増収となりました。シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業は、物流費の高騰が影響したものの売上収益の増加が寄与し増益となりました。少額短期保険事業は、上述の前第3四半期会計期間に企業結合した連結子会社の増加が寄与したものの、西日本豪雨災害による損害率の上昇、及び上述の企業結合が当第2四半期連結会計期間に完了したことにより識別された無形資産の償却費の計上が影響し、増益は限定的となりました。以上の結果、セグメント全体としては、セグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加があったものの、セグメント利益は、3億45百万円（19.3%増）と前年同期と比べ55百万円の増益となりました。

⑤ アグリ・フード

台風21号の被災により、植物工場において生産・出荷が中断したことにより、売上収益は2億48百万円と前年同期と比べ43百万円（14.9%減）の減収となりました。セグメント損失は、86百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）と前年同期と比べ14百万円損失が増加いたしました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が1億25百万円、セグメント損失が12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,395億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して91億8百万円減少いたしました。

流動資産は、2億27百万円の増加となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が6億76百万円、棚卸資産が6億14百万円増加したこと、及び借入金の返済等により現金及び現金同等物が6億1百万円、その他の流動資産が3億63百万円、その他の金融資産が2億70百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、93億36百万円の減少となりました。これは主に公正価値評価の結果、その他の金融資産が101億9百万円減少したこと、及び企業結合によりれんが4億78百万円増加したことによるものです。

負債合計は、46億24百万円の減少となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴う繰延税金負債が31億90百万円、借入金(流動・非流動)が28億45百万円減少したこと、未払法人所得税が4億60百万円増加したこと、及びIFRS第15号を新たに適用したことによる契約負債が7億77百万円増加したことによるものです。

資本合計は44億84百万円の減少となりました。これは主に金融資産の公正価値評価に伴うその他の資本の構成要素の減少及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し260億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44億15百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益41億14百万円、減価償却費及び償却費13億43百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額4億37百万円となっております。資金減少の主な要因は、法人所得税費用の支払及び還付額19億94百万円、棚卸資産の増加額6億24百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億43百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出13億16百万円、有形固定資産の取得による支出10億76百万円、無形資産の取得等によるその他の支出7億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億39百万円となっており、資金の増加の要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入12億62百万円、その他の金融資産の回収による収入7億81百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36億70百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が16億52百万円、短期借入金の返済による支出が純額で12億円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出が10億97百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日公表の「2018年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,663	26,061
売上債権及びその他の債権		13,563	14,240
契約資産		-	109
棚卸資産		4,914	5,529
再保険資産		3,400	3,462
その他の金融資産		270	-
その他の流動資産		1,630	1,267
流動資産合計		50,443	50,671
非流動資産			
有形固定資産		6,173	6,197
のれん		39,352	39,831
無形資産		21,660	21,358
持分法で会計処理されている投資		359	357
退職給付に係る資産		245	254
その他の金融資産		24,009	13,900
繰延税金資産		6,260	6,798
その他の非流動資産		153	180
非流動資産合計		98,214	88,878
資産合計		148,658	139,550

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		11,568	11,610
借入金		7,195	5,995
契約負債		-	2,212
その他の金融負債		299	353
未払法人所得税		738	1,199
引当金		23	20
保険契約準備金		3,822	3,892
その他の流動負債		3,557	2,093
流動負債合計		27,203	27,377
非流動負債			
借入金		30,981	29,335
その他の金融負債		22	21
繰延税金負債		12,836	9,646
退職給付に係る負債		660	543
引当金		220	273
その他の非流動負債		22	126
非流動負債合計		44,745	39,946
負債合計		71,948	67,324
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,908	14,556
利益剰余金		42,008	43,700
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		12,747	5,302
親会社の所有者に帰属する持分合計		75,478	69,373
非支配持分		1,231	2,851
資本合計		76,709	72,225
負債及び資本合計		148,658	139,550

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4	41,489	48,454
売上原価		△21,050	△25,180
売上総利益		20,439	23,273
販売費及び一般管理費		△16,178	△18,874
その他の収益		28	38
その他の費用		△80	△257
営業利益		4,208	4,179
持分法による投資損益		△52	△2
金融収益		874	84
金融費用		△467	△146
税引前四半期利益		4,563	4,114
法人所得税費用		△1,881	△1,668
継続事業からの四半期利益		2,682	2,446
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		68	△0
四半期利益		2,750	2,446
四半期利益の帰属 (△は損失) :			
親会社の所有者		2,985	2,611
非支配持分		△234	△165
合計		2,750	2,446
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	81.90	73.33
非継続事業	5	1.92	△0.00
基本的1株当たり四半期利益合計	5	83.82	73.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	73.59	69.37
非継続事業	5	1.92	△0.00
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	75.51	69.37

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4	15,598	17,501
売上原価		△7,785	△8,841
売上総利益		7,813	8,659
販売費及び一般管理費		△5,722	△6,517
その他の収益		4	12
その他の費用		△48	△19
営業利益		2,047	2,135
持分法による投資損益		△31	53
金融収益		27	26
金融費用		△201	△53
税引前四半期利益		1,841	2,162
法人所得税費用		△748	△413
継続事業からの四半期利益		1,093	1,749
非継続事業からの四半期利益		64	1
四半期利益		1,157	1,751
四半期利益の帰属(△は損失):			
親会社の所有者		1,206	1,750
非支配持分		△48	0
合計		1,157	1,751
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	32.06	49.10
非継続事業	5	1.81	0.05
基本的1株当たり四半期利益合計	5	33.87	49.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	5	27.58	47.46
非継続事業	5	1.81	0.05
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	5	29.39	47.52

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		2,750	2,446
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられることのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		12,206	△7,423
純損益に振り替えられることのない項目合計		12,206	△7,423
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額		44	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		44	△27
税引後その他の包括利益		12,251	△7,450
四半期包括利益合計		15,002	△5,004
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		15,236	△4,833
非支配持分		△234	△170
合計		15,002	△5,004

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		1,157	1,751
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられることのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		4,275	△5,011
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,275	△5,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額		17	△15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		17	△15
税引後その他の包括利益		4,293	△5,027
四半期包括利益合計		5,451	△3,276
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		5,499	△3,275
非支配持分		△48	△0
合計		5,451	△3,276

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	△1,211	35	425	△112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益(△は損失)				2,985						2,985	△234	2,750
その他の包括利益							12,206	44	12,251	12,251	0	12,251
四半期包括利益合計		-	-	2,985	-	-	12,206	44	12,251	15,236	△234	15,002
新株予約権の発行						2			2	2	7	10
新株予約権の失効			0						-	0	△0	-
配当金				△427					-	△427		△427
自己株式の取得					△0				-	△0		△0
所有者との取引額合計		-	0	△427	△0	2	-	-	2	△424	7	△416
2017年12月31日残高		7,025	17,658	36,029	△1,211	38	12,632	△67	12,602	72,105	1,415	73,520

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,008	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				△384					-	△384	0	△384
2018年4月1日時点の修正後残高		7,025	14,908	41,623	△1,211	38	12,803	△94	12,747	75,093	1,231	76,325
四半期利益(△は損失)				2,611					-	2,611	△165	2,446
その他の包括利益							△7,417	△27	△7,445	△7,445	△5	△7,450
四半期包括利益合計		-	-	2,611	-	-	△7,417	△27	△7,445	△4,833	△170	△5,004
新株予約権の発行									-	-	15	15
非支配持分との取引等			△351						-	△351	1,780	1,428
新株予約権の失効									-	-	△5	△5
配当金				△534					-	△534	-	△534
自己株式の取得					△0				-	△0	-	△0
所有者との取引額合計		-	△351	△534	△0	-	-	-	-	△886	1,790	904
2018年12月31日残高		7,025	14,556	43,700	△1,211	38	5,386	△121	5,302	69,373	2,851	72,225

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,563	4,114
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)		25	△0
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,204	1,343
固定資産に係る損益		25	160
持分法による投資損益		52	2
金融収益		△874	△86
金融費用		467	146
その他		2	△6
利益に対する調整項目合計		878	1,560
小計		5,467	5,675
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		△754	△139
棚卸資産の増減額		△578	△624
仕入債務及びその他の債務の増減額		669	437
その他		△295	1,199
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△958	873
小計		4,508	6,549
利息及び配当金の受取額		6	△11
利息の支払額		△315	△127
法人所得税費用の支払及び還付額		△2,858	△1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,341	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△567	△1,076
有形固定資産の売却による収入		9	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△925	△239
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入		-	1,262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	△45
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△50	-
その他の金融資産の取得による支出		△501	△1,316
その他の金融資産の回収による収入		1,312	781
その他		△403	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,124	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100	10,000
短期借入金の返済による支出		△1,017	△11,200
長期借入れによる収入		11,966	-
長期借入金の返済による支出		△12,516	△1,652
配当金の支払額		△427	△534
子会社新株予約権の行使による収入		-	899
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	△1,097
その他		△22	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,916	△3,670
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		21	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,678	△601
現金及び現金同等物の期首残高		25,314	26,663
現金及び現金同等物の期末残高		23,635	26,061

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したもののづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2018年12月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2019年2月8日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。更新した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供 ・遺伝子検査サービスの提供 医療機関サポートに関する事業
創薬	バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能性野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	8,380	15,833	772	16,011	291	201	41,489	-	41,489
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,380	15,833	772	16,011	291	201	41,489	-	41,489
セグメント利益(△は損失)	2,445	2,375	△786	289	△72	8	4,260	-	4,260
その他の収益・費用(純額)									△51
営業利益									4,208
持分法による投資損益									△52
金融収益・費用(純額)									407
税引前四半期利益									4,563

(注)1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は588百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	8,726	17,490	618	21,244	248	125	48,454	-	48,454
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	5	7	13	△13	-
計	8,726	17,491	618	21,244	253	132	48,467	△13	48,454
セグメント利益(△は損失)	2,322	2,578	△734	345	△86	△12	4,412	△13	4,399
その他の収益・費用(純額)									△219
営業利益									4,179
持分法による投資損益									△2
金融収益・費用(純額)									△62
税引前四半期利益									4,114

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は759百万円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,736	5,587	330	6,784	114	44	15,598	-	15,598
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,736	5,587	330	6,784	114	44	15,598	-	15,598
セグメント利益 (△は損失)	916	985	△167	360	△8	4	2,091	-	2,091
その他の収益・費用 (純額)									△44
営業利益									2,047
持分法による投資損益									△31
金融収益・費用 (純額)									△173
税引前四半期利益									1,841

(注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は175百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創業	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,882	6,147	330	8,003	95	42	17,501	-	17,501
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	5	1	6	△6	-
計	2,882	6,148	330	8,003	100	43	17,508	△6	17,501
セグメント利益 (△は損失)	805	1,229	△259	411	△32	△5	2,149	△6	2,142
その他の収益・費用 (純額)									△6
営業利益									2,135
持分法による投資損益									53
金融収益・費用 (純額)									△26
税引前四半期利益									2,162

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は199百万円であります。

5. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	2,985	2,611
継続事業(百万円)	2,916	2,611
非継続事業(百万円)	68	△0
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,982	35,613,875
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	83.82	73.33
継続事業(円)	81.90	73.33
非継続事業(円)	1.92	△0.00

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,206	1,750
継続事業(百万円)	1,141	1,748
非継続事業(百万円)	64	1
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,961	35,613,839
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.87	49.15
継続事業(円)	32.06	49.10
非継続事業(円)	1.81	0.05

(2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益(△は損失)の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,985	2,611
四半期利益調整額(百万円)	△295	△141
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,689	2,470
継続事業(百万円)	2,620	2,470
非継続事業(百万円)	68	△0
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,982	35,613,875
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,982	35,613,875
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	75.51	69.37
継続事業(円)	73.59	69.37
非継続事業(円)	1.92	△0.00
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
① 希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,206	1,750
四半期利益調整額(百万円)	△159	△58
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,046	1,692
継続事業(百万円)	982	1,690
非継続事業(百万円)	64	1
② 希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,961	35,613,839
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,961	35,613,839
③ 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.39	47.52
継続事業(円)	27.58	47.46
非継続事業(円)	1.81	0.05
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

6. 後発事象

（子会社による株式交換契約の締結及び子会社の異動）

創薬セグメントに含まれる連結子会社の株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「G T S」）は、2019年1月17日開催の同社取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として、G T Sを株式交換完全親会社とし、株式会社セルテクノロジー（以下「セルテクノロジー」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、セルテクノロジーとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしました。

本株式交換については、2019年3月12日に予定しておりますG T S及びセルテクノロジーそれぞれの臨時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。

上記の承認を受けた場合、同日付で非継続事業として分類し、効力発生日である2019年4月1日にG T Sは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動することが見込まれます。

なお、これらによる影響額については現時点では確定していません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。